

**静岡県告示第930号の2**

令和3年12月21日、県議会の議決を経た令和3年度静岡県一般会計補正予算2件、特別会計補正予算1件及び企業会計補正予算1件は、次のとおりである。

令和3年12月21日

静岡県知事 川 勝 平 太

## 令和 3 年度静岡県一般会計補正予算

令和 3 年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,778,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,429,604,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の変更並びに追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第 4 条 県債の変更は、「第 4 表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正  
歳入

△印減額（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		447,000,000	0	447,000,000
	1 県民税	126,206,000	0	126,206,000
	2 事業税	107,777,000	0	107,777,000
	3 地方消費税	101,037,000	0	101,037,000
	4 不動産取得税	10,742,000	0	10,742,000
	5 県たばこ税	3,891,000	0	3,891,000
	6 ゴルフ場利用税	2,310,000	0	2,310,000
	7 軽油引取税	37,197,000	0	37,197,000
	8 自動車税	56,560,000	0	56,560,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	35,000	0	35,000
	12 旧法による税	1,000	0	1,000
2 地方消費税清算金		168,735,000	0	168,735,000
	1 地方消費税清算金	168,735,000	0	168,735,000
3 地方譲与税		42,800,000	0	42,800,000
	1 特別法人事業譲与税	40,044,000	0	40,044,000
	2 地方揮発油譲与税	2,117,000	0	2,117,000
	3 石油ガス譲与税	72,000	0	72,000

	4 自動車重量譲与税	349,000	0	349,000
	5 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	6 森林環境譲与税	180,000	0	180,000
	7 航空機燃料譲与税	37,000	0	37,000
4 地方特例交付金		2,363,000	0	2,363,000
	1 地方特例交付金	2,363,000	0	2,363,000
5 地方交付税		168,598,000	0	168,598,000
	1 地方交付税	168,598,000	0	168,598,000
6 交通安全対策特別交付金		1,000,000	0	1,000,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	1,000,000
7 分担金及び負担金		4,002,517	0	4,002,517
	1 負担金	4,002,517	0	4,002,517
8 使用料及び手数料		16,111,944	0	16,111,944
	1 使用料	10,267,128	0	10,267,128
	2 手数料	313,816	0	313,816
	3 証紙収入	5,531,000	0	5,531,000
9 国庫支出金		272,661,377	6,762,123	279,423,500
	1 国庫負担金	45,111,356	0	45,111,356
	2 国庫補助金	221,072,049	6,762,123	227,834,172
	3 委託金	6,477,972	0	6,477,972
10 財産収入		2,335,202	0	2,335,202

	1 財産運用収入	889,201		0	889,201
	2 財産売却収入	1,446,001		0	1,446,001
1 1 寄附金		220,005		0	220,005
	1 寄附金	220,005		0	220,005
1 2 繰入金		57,632,545	△	223,373	57,409,172
	1 特別会計繰入金	561,293		0	561,293
	2 基金繰入金	57,071,252	△	223,373	56,847,879
1 3 繰越金		3,000,000		0	3,000,000
	1 繰越金	3,000,000		0	3,000,000
1 4 諸収入		22,542,410	△	417,750	22,124,660
	1 延滞金、加算金及び過料等	560,160		0	560,160
	2 預金利子	12,600		0	12,600
	3 公営企業貸付金元利収入	275,929		0	275,929
	4 貸付金元利収入	670,199		0	670,199
	5 受託事業収入	966,238		0	966,238
	6 収益事業収入	5,734,802		0	5,734,802
	7 利子割精算金収入	1,000		0	1,000
	8 雑入	14,321,482	△	417,750	13,903,732
1 5 県債		214,824,000	△	343,000	214,481,000
	1 県債	214,824,000	△	343,000	214,481,000
歳入合計		1,423,826,000		5,778,000	1,429,604,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,983,104	0	1,983,104
	1 議会費	1,983,104	0	1,983,104
2 知事直轄組織費		6,434,115	△ 112,041	6,322,074
	1 知事直轄組織費	6,434,115	△ 112,041	6,322,074
3 危機管理費		57,717,659	0	57,717,659
	1 危機管理費	57,717,659	0	57,717,659
4 経営管理費		35,255,232	△ 221,251	35,033,981
	1 経営管理費	17,448,381	△ 206,520	17,241,861
	2 徴税費	8,887,517	△ 12,635	8,874,882
	3 地域振興費	1,752,236	0	1,752,236
	4 選挙費	4,838,887	0	4,838,887
	5 出納費	1,840,675	0	1,840,675
	6 人事委員会費	226,588	△ 2,096	224,492
	7 監査委員費	260,948	0	260,948
5 暮らし・環境費		8,726,589	△ 8,455	8,718,134
	1 暮らし・環境費	2,767,136	0	2,767,136
	2 県民生活費	815,010	△ 8,455	806,555
	3 建築住宅費	1,973,435	0	1,973,435
	4 環境費	3,171,008	0	3,171,008

6 スポーツ・文化観光費		30,621,696	△	89,245	30,532,451
	1 スポーツ・文化観光費	2,771,271		0	2,771,271
	2 スポーツ費	3,264,115	△	72,280	3,191,835
	3 文化費	4,652,689		0	4,652,689
	4 観光交流費	16,943,786		0	16,943,786
	5 空港振興費	2,989,835	△	16,965	2,972,870
7 健康福祉費		317,183,301		6,845,521	324,028,822
	1 健康福祉費	10,659,222		0	10,659,222
	2 福祉長寿費	65,523,354		93,310	65,616,664
	3 こども未来費	46,494,591		0	46,494,591
	4 障害者支援費	22,726,470		0	22,726,470
	5 医療費	33,196,570	△	1,369	33,195,201
	6 感染症対策費	62,509,283		6,763,800	69,273,083
	7 健康費	75,685,915	△	10,220	75,675,695
	8 生活衛生費	387,896		0	387,896
8 経済産業費		95,494,059	△	8,252	95,485,807
	1 経済産業費	14,238,927		0	14,238,927
	2 産業革新費	5,994,455	△	3,843	5,990,612
	3 就業支援費	2,679,706	△	21,000	2,658,706
	4 商工業費	33,224,934		0	33,224,934
	5 農業費	9,145,276		0	9,145,276
	6 農地費	17,718,386		0	17,718,386
	7 森林・林業費	9,726,336		0	9,726,336
	8 水産・海洋費	2,666,193		16,591	2,682,784

	9 労働委員会費	99,846	0	99,846
9 交通基盤費		118,358,076	△ 434,542	117,923,534
	1 交通基盤管理費	8,088,008	0	8,088,008
	2 建設経済費	121,029	0	121,029
	3 建築管理費	17,206	0	17,206
	4 道路費	49,954,253	0	49,954,253
	5 河川砂防費	37,746,558	△ 420,000	37,326,558
	6 港湾費	11,436,877	0	11,436,877
	7 都市費	10,994,145	△ 14,542	10,979,603
10 警察費		80,182,094	△ 20,035	80,162,059
	1 警察管理費	77,089,412	△ 4,095	77,085,317
	2 警察活動費	3,092,682	△ 15,940	3,076,742
11 教育費		245,116,623	△ 173,700	244,942,923
	1 総合教育費	23,195	0	23,195
	2 教育委員会費	13,977,915	△ 118,400	13,859,515
	3 小学校費	62,470,867	0	62,470,867
	4 中学校費	38,698,575	0	38,698,575
	5 高等学校費	59,875,230	23,900	59,899,130
	6 大学費	9,977,765	0	9,977,765
	7 特別支援学校費	27,571,377	△ 86,800	27,484,577
	8 学校教育費	2,486,460	0	2,486,460
	9 社会教育費	929,188	0	929,188
	10 私学振興費	29,106,051	7,600	29,113,651



1 2	災害対策費	16,334,452	0	16,334,452
	1 観光施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	2 空港施設災害復旧費	64,000	0	64,000
	3 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	4 農林水産施設災害復旧費	2,854,000	0	2,854,000
	5 土木施設災害復旧費	11,560,000	0	11,560,000
	6 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	7 災害対策諸費	1,196,452	0	1,196,452
1 3	公債費	186,084,000	0	186,084,000
	1 公債費	186,084,000	0	186,084,000
1 4	諸支出金	222,335,000	0	222,335,000
	1 地方消費税清算金	98,212,000	0	98,212,000
	2 所得割交付金	248,000	0	248,000
	3 利子割交付金	514,000	0	514,000
	4 配当割交付金	2,400,000	0	2,400,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,965,000	0	2,965,000
	6 法人事業税交付金	7,561,000	0	7,561,000
	7 地方消費税交付金	85,883,000	0	85,883,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,640,000	0	1,640,000
	9 軽油引取税交付金	11,345,000	0	11,345,000
	1 0 自動車税環境性能割交付金	2,061,000	0	2,061,000
	1 1 利子割精算金	1,000	0	1,000
	1 2 旧法による自動車取得税交付金	5,000	0	5,000
	1 3 県税還付金	9,500,000	0	9,500,000

15 予備費		2,000,000	0	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	2,000,000
歳出合計		1,423,826,000	5,778,000	1,429,604,000

## 第 2 表

## 繰 越 明 許 費 補 正

## 1 変 更

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 経 済 産 業 費	6 農 地 費	農 地 費	433,000	1,192,000
9 交 通 基 盤 費	4 道 路 費	道路橋りょう新設改良費	315,000	4,143,000
		5 河 川 砂 防 費	河 川 改 良 費	690,000
		砂 防 費	42,000	2,221,000
	6 港 湾 費	港 湾 建 設 費	1,136,000	2,322,000
		漁 港 整 備 費	434,000	686,000

## 2 追 加

款	項	事 業 名	金 額
6 スポーツ・文化観光費	5 空 港 振 興 費	空 港 振 興 費	287,000
7 健 康 福 祉 費	6 感 染 症 対 策 費	感 染 症 対 策 費	277,000
8 経 済 産 業 費	7 森 林 ・ 林 業 費	森 林 ・ 林 業 費	536,000
9 交 通 基 盤 費	7 都 市 費	市 街 地 整 備 費	310,000
		公 園 緑 地 費	92,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 変 更

(1) 令和 3 年度において債務負担行為を行うもの

補 正 前		
事 項	期 間	限 度 額
71 高等学校校舎解体工事契約 (藤枝東高等学校)	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	65,000千円 ( 工事予定額 93,000千円 ) ( 令和 3 年度計上予算額 28,000千円 )

補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額
71 高等学校校舎解体工事契約 (藤枝東高等学校)	令和3年度から 令和4年度まで	76,000千円 ( 工事予定額 76,000千円 ) ( 令和3年度計上予算額 0千円 )

2 追 加			
事 項	期 間	限 度	額
95 静岡県立森林公園森の家施設・静岡県立森林公園施設等の管理運営に係る協定（静岡県立森林公園森の家施設・静岡県立森林公園施設ほか1件）	令和3年度から 令和8年度まで		533,900千円  （管理運営予定額 533,900千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
96 静岡県コンベンションアーツセンターの管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで		4,319,000千円  （管理運営予定額 4,319,000千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
97 静岡県舞台芸術公園の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで		276,400千円  （管理運営予定額 276,400千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
98 富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備事業設計業務委託契約	令和3年度から 令和5年度まで		159,000千円  （委託予定額 159,000千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
99 船舶「富士」救助艇等更新工事契約	令和3年度から 令和4年度まで		25,000千円  （工事予定額 25,000千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
100 西部健康福祉センター掛川支所庁舎外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで		3,000千円  （委託予定額 3,000千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
101 浜松技術専門校本館外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで		4,900千円  （委託予定額 4,900千円） （令和3年度計上予算額 0千円）
102 工業技術研究所富士工業技術支援センター外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで		9,300千円  （委託予定額 9,300千円） （令和3年度計上予算額 0千円）

103 工業技術研究所非常用発電機更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	21,500千円 (委託予定額 21,500千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
104 工業技術研究所冷温水発生器更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	7,500千円 (委託予定額 7,500千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
105 工業技術研究所屋外照明器具更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	700千円 (委託予定額 700千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
106 工業技術研究所沼津工業技術支援センター発電機切替盤修繕工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	1,000千円 (委託予定額 1,000千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
107 工業技術研究所沼津工業技術支援センターパッケージ形空気調和機他撤去工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	900千円 (委託予定額 900千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
108 静岡県産業経済会館の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	49,257千円 (管理運営予定額 49,257千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
109 静岡県家畜共同育成場の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	265,420千円 (管理運営予定額 265,420千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
110 遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画策定業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	50,000千円 (委託予定額 50,000千円) (令和3年度計上予算額 0千円)
111 現年災害土木施設復旧事業工事契約	令和3年度から 令和4年度まで	228,000千円 (工事予定額 380,000千円) (令和3年度計上予算額 152,000千円)

第 4 表

## 県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	278,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	2,004,000			
県有財産管理費	19,000			
地震防災事業費	130,000			
公有林整備費	100,000			
スポーツ施設整備事業費	253,000			
文化学術施設整備事業費	1,538,000			
観光施設整備事業費	799,000			
空港整備事業費	934,000			
社会福社会館整備事業費	62,000			
老人福祉施設整備事業費	500,000			
児童福祉施設整備事業費	287,000			
児童相談所整備事業費	219,000			
障害者施設整備事業費	590,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機構事業費	6,553,000			
労政会館施設整備費	42,000			
職業能力開発施設整備事業費	275,000			
産業経済会館施設整備費	5,000			
先端農業推進拠点整備事業費	34,000			
農林技術研究所整備事業費	22,000			
農林大学校専門職大学 移行事業費	1,744,000			
食肉センター再編整備事業費	97,000			
土地改良事業費	2,136,000			
耕地災害防止施設費	680,000			
自然災害防止事業費	812,000			
林道事業費	748,000			
臨時林道整備事業費	160,000			
治山事業費	1,230,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,215,000			
指導調査船整備費	818,000			
沿岸漁場整備費	69,000			
魚介類種苗生産施設整備費	71,000			
道路事業費	4,725,000			



臨時県道整備事業費	16,400,000			
河川事業費	4,069,000			
臨時河川整備事業費	1,844,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	818,000			
砂防事業費	2,216,000			
港湾事業費	1,535,000			
漁港整備費	685,000			
漁港海岸保全費	34,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	178,000			
警察施設整備費	2,160,000			
臨時高等学校施設整備費	6,231,000			
特別支援学校施設整備費	12,000			
県有施設改善事業費	266,000			
社会教育施設整備事業費	130,000			
大学施設整備事業費	2,749,000			
国直轄土地改良事業費	698,000			
国直轄治山事業費	661,000			
国直轄道路事業費	8,650,000			
国直轄河川事業費	2,294,000			
国直轄海岸保全事業費	1,365,000			
国直轄砂防事業費	2,540,000			
国直轄港湾事業費	1,834,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
過年災害空港施設復旧費	34,000			
現年災害空港施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	37,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	485,000			
現年災害土木復旧費	3,495,000			
国直轄災害復旧費	394,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	113,800,000			
災害援護資金貸付金	235,000			
計	214,824,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	278,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,798,000			
県有財産管理費	19,000			
地震防災事業費	130,000			
公有林整備費	100,000			
スポーツ施設整備事業費	253,000			
文化学術施設整備事業費	1,538,000			
観光施設整備事業費	799,000			
空港整備事業費	934,000			
社会福社会館整備事業費	62,000			
老人福祉施設整備事業費	500,000			
児童福祉施設整備事業費	287,000			
児童相談所整備事業費	219,000			
障害者施設整備事業費	590,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	6,553,000			
労政会館施設整備費	42,000			
職業能力開発施設整備事業費	275,000			
産業経済会館施設整備費	5,000			
先端農業推進拠点整備事業費	34,000			
農林技術研究所整備事業費	22,000			
農林大学校専門職大学 移 行 事 業 費	1,744,000			
食肉センター再編整備事業費	97,000			
土地改良事業費	2,136,000			
耕地災害防止施設費	680,000			
自然災害防止事業費	812,000			
林道事業費	748,000			
臨時林道整備事業費	160,000			
治山事業費	1,230,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,215,000			
指導調査船整備費	818,000			
沿岸漁場整備費	69,000			
魚介類種苗生産施設整備費	71,000			
道路事業費	4,725,000			

臨時県道整備事業費	16,390,000			
河川事業費	4,069,000			
臨時河川整備事業費	1,844,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	818,000			
砂防事業費	2,216,000			
港湾事業費	1,535,000			
漁港整備費	685,000			
漁港海岸保全費	34,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	178,000			
警察施設整備費	2,160,000			
臨時高等学校施設整備費	6,204,000			
特別支援学校施設整備費	12,000			
県有施設改善事業費	166,000			
社会教育施設整備事業費	130,000			
大学施設整備事業費	2,749,000			
国直轄土地改良事業費	698,000			
国直轄治山事業費	661,000			
国直轄道路事業費	8,650,000			
国直轄河川事業費	2,294,000			
国直轄海岸保全事業費	1,365,000			
国直轄砂防事業費	2,540,000			
国直轄港湾事業費	1,834,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
過年災害空港施設復旧費	34,000			
現年災害空港施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	37,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	485,000			
現年災害土木復旧費	3,495,000			
国直轄災害復旧費	394,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	113,800,000			
災害援護資金貸付金	235,000			
計	214,481,000			

第126号議案

## 令和3年度静岡県県営住宅事業特別会計補正予算

令和3年度静岡県の県営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

第 1 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 県営住宅事業費	2 県営住宅整備費	県 営 住 宅 整 備 費	110,000

## 令和3年度静岡県一般会計補正予算

令和3年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ49,748,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,479,352,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(県債の補正)

第3条 県債の変更並びに追加は、「第3表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正  
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		447,000,000	0	447,000,000
	1 県民税	126,206,000	0	126,206,000
	2 事業税	107,777,000	0	107,777,000
	3 地方消費税	101,037,000	0	101,037,000
	4 不動産取得税	10,742,000	0	10,742,000
	5 県たばこ税	3,891,000	0	3,891,000
	6 ゴルフ場利用税	2,310,000	0	2,310,000
	7 軽油引取税	37,197,000	0	37,197,000
	8 自動車税	56,560,000	0	56,560,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	35,000	0	35,000
	12 旧法による税	1,000	0	1,000
2 地方消費税清算金		168,735,000	0	168,735,000
	1 地方消費税清算金	168,735,000	0	168,735,000
3 地方譲与税		42,800,000	0	42,800,000
	1 特別法人事業譲与税	40,044,000	0	40,044,000
	2 地方揮発油譲与税	2,117,000	0	2,117,000
	3 石油ガス譲与税	72,000	0	72,000

	4 自動車重量譲与税	349,000	0	349,000
	5 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	6 森林環境譲与税	180,000	0	180,000
	7 航空機燃料譲与税	37,000	0	37,000
4 地方特例交付金		2,363,000	0	2,363,000
	1 地方特例交付金	2,363,000	0	2,363,000
5 地方交付税		168,598,000	671,000	169,269,000
	1 地方交付税	168,598,000	671,000	169,269,000
6 交通安全対策特別交付金		1,000,000	0	1,000,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	1,000,000
7 分担金及び負担金		4,002,517	770,137	4,772,654
	1 負担金	4,002,517	770,137	4,772,654
8 使用料及び手数料		16,111,944	0	16,111,944
	1 使用料	10,267,128	0	10,267,128
	2 手数料	313,816	0	313,816
	3 証紙収入	5,531,000	0	5,531,000
9 国庫支出金		279,423,500	31,335,213	310,758,713
	1 国庫負担金	45,111,356	0	45,111,356
	2 国庫補助金	227,834,172	31,335,213	259,169,385
	3 委託金	6,477,972	0	6,477,972
10 財産収入		2,335,202	338	2,335,540



	1 財産運用収入	889,201	338	889,539
	2 財産売却収入	1,446,001	0	1,446,001
1 1 寄附金		220,005	0	220,005
	1 寄附金	220,005	0	220,005
1 2 繰入金		57,409,172	245,366	57,654,538
	1 特別会計繰入金	561,293	0	561,293
	2 基金繰入金	56,847,879	245,366	57,093,245
1 3 繰越金		3,000,000	0	3,000,000
	1 繰越金	3,000,000	0	3,000,000
1 4 諸収入		22,124,660	128,946	22,253,606
	1 延滞金、加算金及び過料等	560,160	0	560,160
	2 預金利子	12,600	0	12,600
	3 公営企業貸付金元利収入	275,929	0	275,929
	4 貸付金元利収入	670,199	0	670,199
	5 受託事業収入	966,238	0	966,238
	6 収益事業収入	5,734,802	0	5,734,802
	7 利子割精算金収入	1,000	0	1,000
	8 雑入	13,903,732	128,946	14,032,678
1 5 県債		214,481,000	16,597,000	231,078,000
	1 県債	214,481,000	16,597,000	231,078,000
歳入合計		1,429,604,000	49,748,000	1,479,352,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,983,104	0	1,983,104
	1 議会費	1,983,104	0	1,983,104
2 知事直轄組織費		6,322,074	0	6,322,074
	1 知事直轄組織費	6,322,074	0	6,322,074
3 危機管理費		57,717,659	0	57,717,659
	1 危機管理費	57,717,659	0	57,717,659
4 経営管理費		35,033,981	0	35,033,981
	1 経営管理費	17,241,861	0	17,241,861
	2 徴税費	8,874,882	0	8,874,882
	3 地域振興費	1,752,236	0	1,752,236
	4 選挙費	4,838,887	0	4,838,887
	5 出納費	1,840,675	0	1,840,675
	6 人事委員会費	224,492	0	224,492
	7 監査委員費	260,948	0	260,948
5 暮らし・環境費		8,718,134	0	8,718,134
	1 暮らし・環境費	2,767,136	0	2,767,136
	2 県民生活費	806,555	0	806,555
	3 建築住宅費	1,973,435	0	1,973,435
	4 環境費	3,171,008	0	3,171,008

6	スポーツ・文化観光費	30,532,451	0	30,532,451
	1 スポーツ・文化観光費	2,771,271	0	2,771,271
	2 スポーツ費	3,191,835	0	3,191,835
	3 文化費	4,652,689	0	4,652,689
	4 観光交流費	16,943,786	0	16,943,786
	5 空港振興費	2,972,870	0	2,972,870
7	健康福祉費	324,028,822	13,931,300	337,960,122
	1 健康福祉費	10,659,222	0	10,659,222
	2 福祉長寿費	65,616,664	2,445,200	68,061,864
	3 こども未来費	46,494,591	3,015,100	49,509,691
	4 障害者支援費	22,726,470	341,000	23,067,470
	5 医療費	33,195,201	0	33,195,201
	6 感染症対策費	69,273,083	8,130,000	77,403,083
	7 健康費	75,675,695	0	75,675,695
	8 生活衛生費	387,896	0	387,896
8	経済産業費	95,485,807	10,003,700	105,489,507
	1 経済産業費	14,238,927	0	14,238,927
	2 産業革新費	5,990,612	0	5,990,612
	3 就業支援費	2,658,706	0	2,658,706
	4 商工業費	33,224,934	0	33,224,934
	5 農業費	9,145,276	3,670,440	12,815,716
	6 農地費	17,718,386	3,881,660	21,600,046
	7 森林・林業費	9,726,336	2,451,600	12,177,936
	8 水産・海洋費	2,682,784	0	2,682,784

	9 労働委員会費	99,846	0	99,846
9 交通基盤費		117,923,534	24,929,000	142,852,534
	1 交通基盤管理費	8,088,008	0	8,088,008
	2 建設経済費	121,029	0	121,029
	3 建築管理費	17,206	0	17,206
	4 道路費	49,954,253	6,783,000	56,737,253
	5 河川砂防費	37,326,558	14,297,000	51,623,558
	6 港湾費	11,436,877	3,063,000	14,499,877
	7 都市費	10,979,603	786,000	11,765,603
10 警察費		80,162,059	58,000	80,220,059
	1 警察管理費	77,085,317	58,000	77,143,317
	2 警察活動費	3,076,742	0	3,076,742
11 教育費		244,942,923	821,000	245,763,923
	1 総合教育費	23,195	0	23,195
	2 教育委員会費	13,859,515	349,000	14,208,515
	3 小学校費	62,470,867	0	62,470,867
	4 中学校費	38,698,575	0	38,698,575
	5 高等学校費	59,899,130	215,000	60,114,130
	6 大学費	9,977,765	0	9,977,765
	7 特別支援学校費	27,484,577	119,000	27,603,577
	8 学校教育費	2,486,460	68,000	2,554,460
	9 社会教育費	929,188	0	929,188
	10 私学振興費	29,113,651	70,000	29,183,651

1 2	災害対策費	16,334,452	5,000	16,339,452
	1 観光施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	2 空港施設災害復旧費	64,000	0	64,000
	3 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	4 農林水産施設災害復旧費	2,854,000	0	2,854,000
	5 土木施設災害復旧費	11,560,000	0	11,560,000
	6 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	7 災害対策諸費	1,196,452	0	1,196,452
	8 警察施設災害復旧費	0	5,000	5,000
1 3	公債費	186,084,000	0	186,084,000
	1 公債費	186,084,000	0	186,084,000
1 4	諸支出金	222,335,000	0	222,335,000
	1 地方消費税清算金	98,212,000	0	98,212,000
	2 所得割交付金	248,000	0	248,000
	3 利子割交付金	514,000	0	514,000
	4 配当割交付金	2,400,000	0	2,400,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,965,000	0	2,965,000
	6 法人事業税交付金	7,561,000	0	7,561,000
	7 地方消費税交付金	85,883,000	0	85,883,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,640,000	0	1,640,000
	9 軽油引取税交付金	11,345,000	0	11,345,000
	10 自動車税環境性能割交付金	2,061,000	0	2,061,000
	11 利子割精算金	1,000	0	1,000
	12 旧法による自動車取得税交付金	5,000	0	5,000

	1 3 県税還付金	9,500,000	0	9,500,000
1 5 予備費		2,000,000	0	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	2,000,000
歳 出 合 計		1,429,604,000	49,748,000	1,479,352,000

## 第 2 表

## 繰越明許費補正

## 1 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
8 経済産業費	6 農地費	農地費	1,192,000	4,913,000
	7 森林・林業費	森林・林業費	536,000	2,539,000
9 交通基盤費	4 道路費	道路橋りょう新設改良費	4,143,000	10,256,000
	5 河川砂防費	河川改良費	2,937,000	10,537,000
		砂防費	2,221,000	5,495,000
		農林地すべり対策費	52,000	281,000
	6 港湾費	港湾建設費	2,322,000	4,255,000
		漁港整備費	686,000	940,000
	7 都市費	市街地整備費	310,000	1,096,000

2 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
7 健康福祉費	4 障害者支援費	障 害 者 支 援 費	330,000
8 経済産業費	5 農 業 費	農 業 費	3,029,000
		畜 産 業 費	643,000
9 交通基盤費	5 河川砂防費	海 岸 費	730,000
10 警 察 費	1 警察管理費	交 通 安 全 対 策 費	58,000
11 教 育 費	2 教育委員会費	教 育 総 務 費	58,000
		教 育 管 理 費	291,000
	5 高等学校費	高 等 学 校 管 理 費	215,000
	7 特別支援学校費	特 別 支 援 学 校 管 理 費	119,000
	8 学校教育費	義 務 教 育 費	68,000
	10 私学振興費	私 学 振 興 費	70,000
12 災害対策費	8 警察施設災害復旧費	現年災害警察施設復旧費	5,000



第 3 表

## 県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	278,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,798,000			
県有財産管理費	19,000			
地震防災事業費	130,000			
公有林整備費	100,000			
スポーツ施設整備事業費	253,000			
文化学術施設整備事業費	1,538,000			
観光施設整備事業費	799,000			
空港整備事業費	934,000			
社会福社会館整備事業費	62,000			
老人福祉施設整備事業費	500,000			
児童福祉施設整備事業費	287,000			
児童相談所整備事業費	219,000			
障害者施設整備事業費	590,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機構事業費	6,553,000			
労政会館施設整備費	42,000			
職業能力開発施設整備事業費	275,000			
産業経済会館施設整備費	5,000			
先端農業推進拠点整備事業費	34,000			
農林技術研究所整備事業費	22,000			
農林大学校専門職大学 移行事業費	1,744,000			
食肉センター再編整備事業費	97,000			
土地改良事業費	2,136,000			
耕地災害防止施設費	680,000			
自然災害防止事業費	812,000			
林道事業費	748,000			
臨時林道整備事業費	160,000			
治山事業費	1,230,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,215,000			
指導調査船整備費	818,000			
沿岸漁場整備費	69,000			
魚介類種苗生産施設整備費	71,000			
道路事業費	4,725,000			

臨時 県道整備事業費	16,390,000			
河川事業費	4,069,000			
臨時河川整備事業費	1,844,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	818,000			
砂防事業費	2,216,000			
港湾事業費	1,535,000			
漁港整備費	685,000			
漁港海岸保全費	34,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	178,000			
警察施設整備費	2,160,000			
臨時高等学校施設整備費	6,204,000			
特別支援学校施設整備費	12,000			
県有施設改善事業費	166,000			
社会教育施設整備事業費	130,000			
大学施設整備事業費	2,749,000			
国直轄土地改良事業費	698,000			
国直轄治山事業費	661,000			
国直轄道路事業費	8,650,000			
国直轄河川事業費	2,294,000			
国直轄海岸保全事業費	1,365,000			
国直轄砂防事業費	2,540,000			
国直轄港湾事業費	1,834,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
過年災害空港施設復旧費	34,000			
現年災害空港施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	37,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	485,000			
現年災害土木復旧費	3,495,000			
国直轄災害復旧費	394,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	113,800,000			
災害援護資金貸付金	235,000			
計	214,481,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	278,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,798,000			
県有財産管理費	19,000			
地震防災事業費	130,000			
公有林整備費	100,000			
スポーツ施設整備事業費	253,000			
文化学術施設整備事業費	1,538,000			
観光施設整備事業費	799,000			
空港整備事業費	934,000			
社会福社会館整備事業費	62,000			
老人福祉施設整備事業費	500,000			
児童福祉施設整備事業費	287,000			
児童相談所整備事業費	219,000			
障害者施設整備事業費	699,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	6,553,000			
労政会館施設整備費	42,000			
職業能力開発施設整備事業費	275,000			
産業経済会館施設整備費	5,000			
先端農業推進拠点整備事業費	34,000			
農林技術研究所整備事業費	22,000			
農林大学校専門職大学 移 行 事 業 費	1,744,000			
食肉センター再編整備事業費	97,000			
土地改良事業費	2,665,000			
耕地災害防止施設費	1,257,000			
自然災害防止事業費	812,000			
林道事業費	836,000			
臨時林道整備事業費	160,000			
治山事業費	1,627,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,215,000			
指導調査船整備費	818,000			
沿岸漁場整備費	69,000			
魚介類種苗生産施設整備費	71,000			
道路事業費	5,630,000			

臨時県道整備事業費	18,826,000			
河川事業費	8,047,000			
臨時河川整備事業費	1,844,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	1,200,000			
砂防事業費	3,788,000			
港湾事業費	2,480,000			
漁港整備費	745,000			
漁港海岸保全費	71,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	178,000			
警察施設整備費	2,186,000			
臨時高等学校施設整備費	6,204,000			
特別支援学校施設整備費	208,000			
県有施設改善事業費	166,000			
社会教育施設整備事業費	130,000			
大学施設整備事業費	2,749,000			
国直轄土地改良事業費	888,000			
国直轄治山事業費	889,000			
国直轄道路事業費	9,320,000			
国直轄河川事業費	2,963,000			
国直轄海岸保全事業費	1,865,000			
国直轄砂防事業費	3,840,000			
国直轄港湾事業費	2,635,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
過年災害空港施設復旧費	34,000			
現年災害空港施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	37,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	485,000			
現年災害土木復旧費	3,495,000			
国直轄災害復旧費	394,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	113,800,000			
災害援護資金貸付金	235,000			
現年災害警察施設復旧費	2,000			
計	231,078,000			

## 令和3年度静岡県流域下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和3年度静岡県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和3年度静岡県流域下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補正前)	(補正)	(計)
1 年間総処理水量	30,752,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	30,752,000m <sup>3</sup>
(ア) 狩野川東部流域下水道	11,332,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	11,332,000m <sup>3</sup>
(イ) 狩野川西部流域下水道	19,420,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	19,420,000m <sup>3</sup>
2 1日平均処理水量	84,252m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	84,252m <sup>3</sup>
(ア) 狩野川東部流域下水道	31,047m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	31,047m <sup>3</sup>
(イ) 狩野川西部流域下水道	53,205m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	53,205m <sup>3</sup>
3 流域関連市町数	8市町	0市町	8市町
(ア) 狩野川東部流域下水道	3市町	0市町	3市町
(イ) 狩野川西部流域下水道	5市町	0市町	5市町
4 建設改良事業	2,342,200千円	396,000千円	2,738,200千円
(ア) 狩野川東部流域下水道	1,199,600千円	66,000千円	1,265,600千円
(イ) 狩野川西部流域下水道	1,142,600千円	330,000千円	1,472,600千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書で次のとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,014,215千円は、減債積立金420,258千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,339千円、当年度分損益勘定留保資金316,357千円、当年度利益剰余金処分額262,261千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	( 計 )
	収 入		
第1款 資 本 的 収 入	2,497,505千円	396,000千円	2,893,505千円
第1項 企 業 債	451,000千円	73,000千円	524,000千円
第2項 借 入 金	35,450千円	0千円	35,450千円
第3項 出 資 金	93,305千円	0千円	93,305千円
第4項 国 庫 補 助 金	1,429,500千円	250,000千円	1,679,500千円
第5項 負 担 金	457,250千円	73,000千円	530,250千円
第6項 雑 収 入	31,000千円	0千円	31,000千円
	支 出		
第1款 資 本 的 支 出	3,511,720千円	396,000千円	3,907,720千円
第1項 建 設 改 良 費	2,342,200千円	396,000千円	2,738,200千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	6,040千円	0千円	6,040千円
第3項 企 業 債 償 還 金	887,551千円	0千円	887,551千円
第4項 借 入 金 償 還 金	275,929千円	0千円	275,929千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

(補 正 前)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費	千円 231,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
狩野川西部流域下水道建設費	220,000	又 は 証券発行	以 内	
計	451,000			
(補 正 後)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費	千円 242,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
狩野川西部流域下水道建設費	282,000	又 は 証券発行	以 内	
計	524,000			